

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第37期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社コナミスポーツ&ライフ
【英訳名】	Konami Sports & Life Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大石 利光
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目10番1号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	03（3746）0573（代表）
【事務連絡者氏名】	財務本部長 正木 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番2号
【電話番号】	03（3746）0573（代表）
【事務連絡者氏名】	財務本部長 正木 宏
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	77,511	78,026	-	-	-
経常利益(百万円)	4,771	4,003	-	-	-
当期純利益(百万円)	1,155	1,216	-	-	-
純資産額(百万円)	14,111	11,615	-	-	-
総資産額(百万円)	49,844	49,416	-	-	-
1株当たり純資産額(円)	551.92	480.59	-	-	-
1株当たり当期純利益金額(円)	43.71	48.59	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	28.3	23.5	-	-	-
自己資本利益率(%)	7.8	9.5	-	-	-
株価収益率(倍)	42.44	39.39	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,431	2,791	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,514	4,893	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,960	1,794	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	1,181	873	-	-	-
従業員数	1,245	1,378	-	-	-
(外、平均臨時雇用者数)(人)	(6,073)	(6,200)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第35期より連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	76,486	77,380	80,011	85,788	83,908
経常利益(百万円)	4,738	3,965	2,878	5,446	2,491
当期純利益または当期純損失()(百万円)	1,157	1,204	5,366	4,267	1,917
持分法を適用した場合の投資利益(百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	5,040	5,040	5,040	5,040	11,000
発行済株式総数(千株)	28,290	28,290	28,290	28,290	28,290
純資産額(百万円)	13,945	11,437	14,508	17,862	19,779
総資産額(百万円)	49,260	48,955	54,834	48,490	53,209
1株当たり純資産額(円)	545.43	473.20	512.85	631.40	699.15
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額)(円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	15.00 (15.00)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額()(円)	43.81	48.08	219.26	150.86	67.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	28.3	23.4	26.5	36.8	37.2
自己資本利益率(%)	7.9	9.5	41.4	26.3	10.2
株価収益率(倍)	42.34	39.81	-	-	-
配当性向(%)	68.5	62.4	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	5,720	7,195	812
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	2,232	4,430	7,106
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	3,575	11,626	7,360
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	-	-	750	750	191
従業員数 (外,平均臨時雇用者数)(人)	1,243 (6,015)	1,378 (6,178)	1,548 (6,557)	1,462 (6,609)	1,451 (6,453)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期及び第36期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第35期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

4. 第35期以降の株価収益率は、平成18年2月23日をもって上場廃止となったことにより記載しておりません。

5. 第35期の配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。また第36期及び第37期は、配当を実施していないため記載しておりません。
6. 第36期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2【沿革】

昭和48年3月	(株)千葉久友の会設立(本社:岩手県一関市字大町59番地)
昭和53年2月	商号を(株)ピープルに変更
4月	(株)ニチイよりスポーツクラブ事業を譲り受ける(本社:大阪府大阪市東区淡路町二丁目14番地)
昭和54年10月	本社を東京都港区赤坂八丁目5番30号に移転
昭和58年5月	フィットネスクラブ運営に向けてエグゼス事業を開始
昭和59年8月	フランチャイズによる多施設展開を目指し、フランチャイズ事業を開始
12月	法人需要の拡大に向けて法人利用システムを導入し、企業フィットネス事業を開始
昭和63年8月	本店を東京都中央区銀座三丁目4番12号に移転(登記移転)
12月	運輸大臣登録一般旅行業第866号登録
平成元年2月	スポーツ企画旅行を主催する旅行事業を開始
平成5年3月	(株)永井スポーツセンターよりスポーツクラブ「QUESTO」の営業権を取得
平成6年1月	サッポロビール(株)との合併会社(株)ザ・クラブ・アット・エビスガーデン(現・子会社)を設立
平成7年7月	(株)ヤマハスポーツシステムよりスポーツクラブ「ヤマハスポーティンググリーン」の営業権を取得
平成8年5月	セゾングループよりスポーツクラブ「リボン川崎」「リボン浜松」を継承、以降順次合計7施設の営業権を取得
7月	日本証券業協会へ株式を店頭登録
平成9年3月	岸本興産(株)より「下穂スポーツクラブ」の営業権を取得
平成10年11月	東宝(株)の子会社(株)東宝スポーツ企画より「東宝スポーツ倶楽部アクティ」の営業権を取得
12月	高知県住宅供給公社より「アスレチッククラブ高知」の営業権を取得
平成11年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
3月	(株)ガーデンホテルズよりスポーツクラブ「サンガーデン堂島ガーデンクラブ」の営業権を取得
平成12年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成13年2月	コナミ(株)が株式の公開買付けにより当社発行済株式総数の54.64%を取得し、当社の親会社となる
6月	商号を(株)ピープルからコナミスポーツ(株)に変更 日産自動車(株)の子会社コナミスポーツプラザ(株)(旧社名日産スポーツプラザ(株))の全株式を取得し、子会社化
8月	東京生命保険の子会社(株)東生スポーツ倶楽部よりスカイクロスの営業権を取得、新サービスブランド『グランサイズ』を平成14年3月大手町にオープン
平成14年1月	本店を東京都品川区東品川四丁目10番1号に移転(登記移転)
2月	(株)ダイエーの子会社(株)コナミオリンピックスポーツクラブ(旧社名(株)ダイエーオリンピックスポーツクラブ)の発行済株式総数の82.17%の株式を取得し、子会社化
	住友金属工業(株)の子会社住金スポーツ(株)よりスポーツクラブ2施設の営業権を取得
3月	NTT西日本の子会社(株)ハロースポーツプラザよりスポーツクラブ5施設の営業権を取得
10月	(株)コナミオリンピックスポーツクラブを吸収合併
11月	旧青山倶楽部(株)より「青山倶楽部」の営業権を取得、『グランサイズ』として平成15年4月青山にオープン
平成15年1月	コナミスポーツプラザ(株)を吸収合併 コナミスポーツライフ(株)(コナミ(株)の100%出資子会社)が、コナミ(株)より同社が保有する当社の全株式を譲り受け、当社の親会社となる
3月	日本生命保険の子会社コナミ・アスレティックス(株)(旧社名(株)ニッセイ・アスレティックス)の全株式を取得し、子会社化
5月	コナミ・アスレティックス(株)を吸収合併
7月	阪急電鉄(株)及び同社子会社の(株)オキシーよりスポーツクラブ5施設の営業権を取得
11月	「大翔会体操クラブ」を受け入れ、体操競技部を新設
平成16年1月	(財)日本オリンピック委員会と、JOCオフィシャルパートナーシップに合意
9月	全施設にAED(自動対外式除細動器)を設置完了
平成17年4月	100%出資子会社(株)セルフフィットネスクラブを設立
7月	(財)日本オリンピック委員会がコナミスポーツクラブを日本初の「JOC認定アスリートサポートセンター」に認定
平成18年2月	コナミスポーツライフ(株)を吸収合併
3月	コナミ(株)との株式交換により完全子会社化、商号を(株)コナミスポーツ&ライフに変更
平成19年4月	本社を東京都港区赤坂九丁目7番2号に移転
平成20年4月	コナミ(株)の子会社スポーツブックス・ジャパン(株)の発行済株式総数の91.9%および新株引受権7,000個の株式を取得し、子会社化
	コナミ(株)の子会社コンピウエルネス(株)の全株式を取得し、子会社化
6月	全国324施設(直営210施設、受託施設114施設)

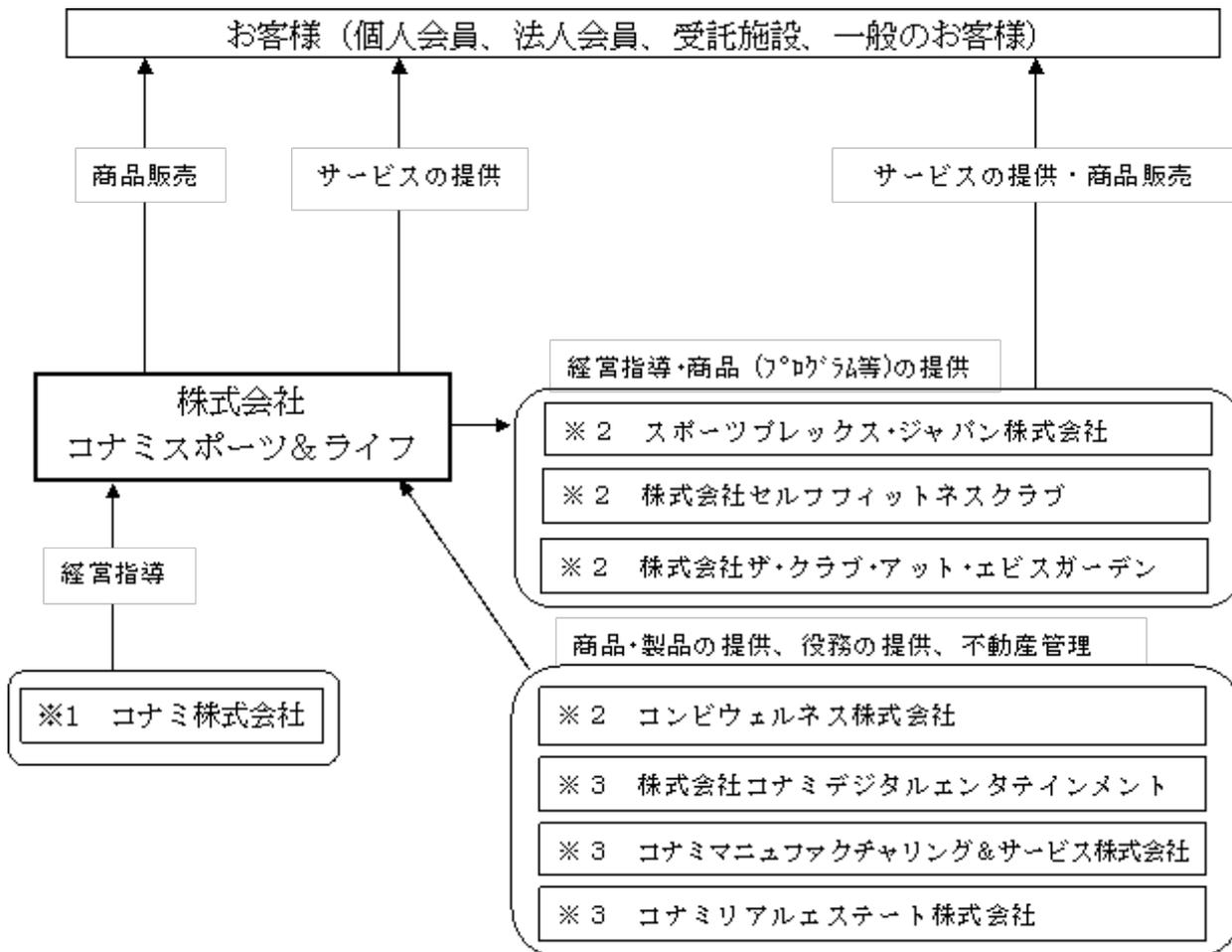
3【事業の内容】

当社グループは、コナミ株式会社の企業集団（コナミグループ）に属しております。コナミグループは娯楽産業と健康産業を通じて、お客さまに「価値ある時間（＝「High Quality Life」）」を提供する企業集団であります。事業の内容は、「デジタルエンタテインメント事業」、「健康サービス事業」、「ゲーミング&システム事業」、「その他の事業」の4事業であり、当社は「健康サービス事業」に属しております。

当社グループは当社と子会社4社で構成されております。

当社はスポーツクラブ施設運営（直営施設、受託施設）、フィットネス機器およびサプリメント商品の開発を行っております。子会社のスポーツブレックス・ジャパン株式会社、株式会社セルフフィットネスクラブ、株式会社ザ・クラブ・アット・エビスガーデンはスポーツクラブ運営を行っております。コンビウエルネス株式会社は、フィットネス機器、ヘルスケア商品、サプリメント商品の開発、製造、販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- 1．親会社
- 2．子会社
- 3．兄弟会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(親会社) コナミ株式会社 (注)	東京都港区	47,398	総合エンタテイン メント事業	被所有 100.0	親会社の健康サービス事業に おいて、当社が同事業を営ん でいる。 役員の兼任 当社役員2名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,451(6,453)	34.6	9.4	5,741,810

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(パートタイマーについては月間159時間換算)を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

- a. 名称 コナミスポーツ&ライフユニオン
- b. 上部団体名 U I ゼンセン同盟
- c. 結成年月日 昭和57年10月19日
- d. 組合員数 796名(平成20年3月31日現在)
- e. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における日本経済は、個人消費の落ち込みがあったものの、企業収益は新興国や資源国を中心とした外需を背景に牽引され緩やかな回復基調を維持しております。世界的にはサブプライムローン問題等、米国経済の減速の影響が懸念されておりますが、欧州経済は、個人消費の落ち込み等により若干の鈍化はあるものの、外需の牽引により緩やかながら拡大が見られ、中国経済は、インフレ懸念のもと成長を続け、堅調に推移いたしました。

当業界に関連する健康産業におきましては、国家レベルでの生活習慣病予防対策として、平成20年4月から実施される「特定健診・保健指導」に向けて、個人や企業でメタボリックシンドロームが改めて注目される等、健康維持・増進に対する需要と関心の高まりが今後も期待されます。

このような状況のもと、スポーツクラブ施設運営では、直営施設運営事業におきまして、「健康管理のIT化」と「プログラムの充実」により、より高品質なサービス提供に努めており、個人の運動履歴や健康増進のためのデータを管理するIT健康管理システム「e-エグザス」の導入拡大、生活習慣病対策「6 WEEKS」、ダイエットプログラム「バイオメトリクス」等の各種プログラムの推進に引き続き取り組みました。また、平成19年7月に一部会員様を対象として開始した施設会員証による「優待サービス」を、平成20年3月には全ての月会費会員の皆様を対象として拡大し、施設会員証の付加価値向上にも努めました。

受託施設運営事業におきましては、スパーク鮎川（茨城）、ウィングアリーナ刈谷（愛知）をはじめとする8施設を加え、公共施設などの運営に当社のノウハウや実績を活かし、地域社会の皆様の健康増進に積極的に取り組みました。以上の結果、平成20年3月末現在の当社の運営施設数は、直営施設と受託施設を合わせて全国319施設となりました。

健康商品事業では、TV接続型健康管理ツール「健身計画TV」、PC対応健康管理ソフト「健身計画2」、USB接続型多機能歩数計「e-walkylife 2」を利用したオリジナルサービスを展開しました。さらに平成20年2月には、オリジナルサプリメント「コラーゲン クリスタルオットイモ」を全国の薬局・薬店及びコナミスポーツクラブ等で販売開始し、多様化する健康ニーズに合わせて商品拡大を積極的に進めました。

以上の結果、当事業年度の売上高は839億8百万円（前期比97.8%）、営業利益は26億70百万円（同48.4%）、当期純利益は19億17百万円（同44.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度におきましては、営業活動により8億12百万円、投資活動により71億6百万円の資金を使用する一方、財務活動により73億60百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を獲得いたしました。この結果、当事業年度の資金残高は1億91百万円（前期比5億58百万円減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は8億12百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益27億90百万円を計上したこと、未払費用及び未払金がそれぞれ4億39百万円、15億28百万円純減したこと、減価償却費を17億59百万円計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は71億6百万円となりました。これは、資金の貸付による支出43億23百万円、新規出店及び既存施設の修繕工事に伴う固定資産の取得による支出15億42百万円、敷金及び保証金の差入れによる支出13億44百万円が発生したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は73億60百万円となりました。これは、短期借入金123億60百万円による資金の増加、社債の償還50億円による資金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門に区分して示すと次のとおりであります。

部門	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
施設運営事業	75,985	90.6	98.1
その他	7,922	9.4	95.1
合計	83,908	100.0	97.8

(注) 1. 取扱品目の性格上数量把握が困難なため数量の記載は省略しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、スポーツクラブの施設数の拡大と付加価値を訴求することにより、事業の拡大に取り組んでおります。300を超える国内最大規模のスポーツクラブの施設運営事業会社であるとともに、フィットネスマシンやサプリメントなどを自社企画・製造する事業を持つメーカーでもありますので、機器や商品の効果を自らのスポーツクラブで検証し、そのマーケティング結果を次の新規開発に反映させております。このような特性を最大限に活用し健康サービス事業を推進していくことが、当社の基本戦略です。

市場環境においては、高齢化社会の到来、国家レベルでの生活習慣病対策が講じられ、平成20年4月からの医療制度改革関連法に基づき生活習慣病リスク者向けの特定保険指導が導入されました。当社では施設運営で得られた実績に基づく指導プログラムを提供し、全国の施設ネットワークを活用した施設利用タイプ、企業・自治体向けの健康増進事業ノウハウを活用した出張指導タイプの2種類を準備し、多様化するニーズに対応致してまいります。

これからは、「運動する」、「癒す」、「食べる」をテーマとした、あらゆる健康サービスの可能性に挑戦し、健康サービス産業全体において、さらなる事業領域の拡大を目指してまいります。当社グループは、平成19年7月に女子栄養大学と、9月には大阪電気通信大学との産学連携を発表いたしました。実践的な運動指導・栄養指導のできる指導者育成、「運動」と「栄養」を両立させたより効果の高い健康づくりプログラムの共同開発、健康の維持・管理を行う人材育成、効果的で実用性の高いトレーニング機器や健康関連機器などの開発などに取り組んでまいります。

平成20年3月には、東京と神奈川に13の拠点を持つスポーツプレックス・ジャパン株式会社がコナミグループに入りました。今後は同社の特性を伸ばしつつ、当社が保有する各種ノウハウを提供・共有化することで、提供サービスの更なる充実を図り、両社を含めたグループ各社の会員様への利便性・快適性をさらに向上させてまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

施設を新規に出店し、円滑に運営することができない場合、当社の行う健康サービス事業は予想どおりに成長しない可能性があります。

当社の成長戦略は、施設を新規に出店し、円滑に運営できるかどうかにある程度依存しております。施設の新規出店の成否は、以下の事柄を行えるかどうかなど、様々な要因にかかっております。

- 施設出店の場所の確保
- リース契約の締結、建設日程および予算目標の達成
- 施設の建設に関する地区規制、許認可その他の規制問題の解決
- 能力あるスタッフの雇用、育成および維持
- 新会員の勧誘
- 当社の力の及ぶところではない他の要因により生じた問題への対応

当社のスポーツクラブの業績は、会員を獲得し、維持することができるかどうか依存しております。

当社の施設では、当該月の10日までに事前通知を出すことによりその月の末日に会員を辞めることができます。会員は一定の間隔で辞めていくため、毎月新たな会員を獲得することができなければ、総会員数は減少します。既存施設で会員数が減少する要因、あるいは新たな施設で会員数を増加させることの障害となる要因は、当社の評判、質の高いサービスが提供できるかどうか、施設所在地域周辺における直接・間接の競争の有無、社会のスポーツおよびスポーツクラブへの関心ならびに景気全般等、多数存在します。

スポーツクラブ業界で効果的に競争できない場合、当社の経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

スポーツクラブ産業には厳しい競争が存在します。当社は、他のスポーツクラブ、地方自治体、病院および民間企業が職員・社員のために設けているスポーツ施設およびレクリエーション施設、娯楽および保養施設のほか、一定の範囲でテニスクラブ、その他のスポーツクラブ、ゴルフ場、ダイエットサロンおよび家庭用フィットネス機器産業とも競合しております。また、当社のターゲット市場の裁量所得をめぐって他の娯楽および小売産業とも競合しております。このような競争状態により、会員数の大幅な落ち込みはないまでも会費収入が増えず、また新規会員の獲得や能力あるスタッフを維持する上で限界が生じる可能性があります。

将来の請求 当社の施設内での事故によって賠償請求を受ける可能性があります。

当社は、施設内での事故によって賠償請求を受ける可能性があります。当社は現在、総合責任保険に加入しておりますが、損害賠償請求額が保険でカバーされる金額を超えた場合には、その分を当社が支払わなければなりません。また、このような事故、訴訟により、当社のブランドイメージを損なう可能性があります。

当社は様々な政府規制を受けており、違反した場合には一時的な閉鎖を強いられ、企業イメージを損なう可能性があります。

当社の事業活動は、当社の施設が所在する様々な地域で国、地方および市当局の規制を受けております。これらの規制には、食品・飲料の販売ならびにプール、浴場の運営に関する保健、衛生および安全性の基準等があります。これらの規制に違反すると、いずれかの施設の一時的な営業停止または食品サービスその他の営業に必要なライセンスの喪失のほか、会員を勧誘、維持する能力に悪影響を与えかねないブランドイメージの低下につながる可能性があります。

スポーツクラブ施設用の土地・建物の賃貸借に係る敷金および保証金の返還を受けられない可能性があります。

当社は、新規にスポーツクラブを出店するに当たって、多くの場合、土地・建物を賃借しております。賃貸借契約では、賃料の不払いが生じた、または賃貸借終了時に財産を原状回復できなくなった場合に生じる所有者の損害に対する相殺資金として、敷金・保証金の預託を求められるのが通例です。したがって、当社が契約に規定されている通りに賃料を支払い、原状回復義務を果たせば、それらの敷金および保証金の返還を受ける権利を有します。ただし、敷金および保証金の返還前に不動産の所有者が破産した場合、またはその他の理由で所有者が敷金および保証金を返還することができないか、返還する意思がない場合、それらの敷金および保証金の返還を受けられなくなる可能性があります。平成20年3月末現在、総資産の42.3%を超える額が敷金及び保証金として計上されています。

外部からのフィットネスプログラムに関するライセンスが受けられなくなる、または、ライセンス条件が変わるなどした場合、当社の収益に悪影響を及ぼす恐れがあります。

当社は、世界的な人気を誇る外部のプログラムに関してライセンスを受け、日本における総代理店として自社施設のみならず他のスポーツクラブへもプログラムを提供しております。これらのライセンスの継続が困難となるか条件への変更が加えられた場合、各施設へのプログラム供給に重大な影響を与え、業績への影響が予想されます。

5【経営上の重要な契約等】

1. フランチャイズ契約

当社は施設の展開を図るため、下記内容のフランチャイズ契約を締結しております。

平成20年3月31日現在、契約先は4社、施設数は5施設であります。

- (1) 契約の本旨 当社とフランチャイジーが当社の事業理念に基づき、それぞれの経営資源を生かし、地域住民の健康の維持・増進に資することを目的に、共同してスポーツクラブの運営にあたる。
- (2) 内容 (イ) 当社はフランチャイジーの事業計画の立案に対して積極的に協力するとともに、フランチャイジーに対しスポーツクラブ運営業務に必要な営業システム、人材育成、プログラム、指導技術及び運営上のシステムについての定着援助とその運営について指導を行う。
(ロ) フランチャイジーは、当社に対し、次の金員を支払う。
 - ・ 契約料（契約形態別に一定額）
 - ・ ロイヤリティ料金（毎月対象売上高の一定率、及び別途プログラム提供に対しては個別取決め）
 - ・ 広告費（毎月対象売上高の一定率）
- (3) 契約の期間 契約日より10年間、ただし、契約期間満了日より180日以前に、当事者いずれかより申し出がない限り、自動的に5年間更新。

2. 吸収合併

詳細は、『第5 経理の状況 1. 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項（重要な後発事象）』に記載しております。

6【研究開発活動】

当社は主にフィットネス商品の製造・制作を行っております。当事業年度の主な成果としては、オリジナルサプリメント「コラーゲン クリスタルオウティモ」や、慶応義塾大学との共同研究による新技術を採用した「新エアロバイク」等の制作が挙げられ、当事業年度における研究開発費の総額は9百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針及び見積りについては 第5 経理の状況 - 財務諸表等 - (1) 財務諸表 - 重要な会計方針をご参照ください。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度におきましては、需要は広がりつつも健康志向の多様化やスポーツをする方の年齢構成の変化等が進む中、競合施設の過剰供給の傾向等の業界動向が大きく影響しております。受託施設は8箇所で開催しましたが、直営施設において市場動向の影響を受けて会員数が減少したことに加え、当事業年度は新規出店が無かったこともあり、減収の結果となりました。

このような環境の下、当社は以下の成績を収めました。

会計年度	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	当期純利益 (百万円)	前期比 (%)	1株当たり当期 純利益 (円)
20年3月期	83,908	97.8	2,670	48.4	2,491	45.7	1,917	44.9	67.77
19年3月期	85,788	107.2	5,517	175.8	5,446	189.2	4,267	-	150.86

当事業年度の経営成績は、スポーツクラブ施設運営では、直営施設運営事業におきまして、「健康管理のIT化」と「プログラムの充実」により、より高品質なサービス提供に努めており、個人の運動履歴や健康増進のためのデータを管理するIT健康管理システム「e-エグザス」の導入拡大、生活習慣病対策「6 WEEKS」、ダイエットプログラム「バイオメトリクス」等の各種プログラムの推進に引き続き取り組みました。また、平成19年7月に一部会員様を対象として開始した施設会員証による「優待サービス」を、平成20年3月には全ての月会費会員の皆様を対象として拡大し、施設会員証の付加価値向上にも努めました。

受託施設運営事業におきましては、スパーク鮎川（茨城）、ウィングアリーナ刈谷（愛知）をはじめとする8施設を加え、公共施設などの運営に当社のノウハウや実績を活かし、地域社会の皆様の健康増進に積極的に取り組みました。

以上の結果、当事業年度の実績は、売上高839億8百万円（前期比97.8%）、営業利益26億70百万円（同48.4%）、経常利益24億91百万円（同45.7%）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度におきましては、営業活動により8億12百万円、投資活動により71億6百万円の資金を使用する一方、財務活動により73億60百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を獲得いたしました。この結果、当事業年度の資金残高は1億91百万円（前期比5億58百万円減）となりました。

当社はスポーツクラブの運営を主事業として行っており、資金の用途は従業員の給料や施設の賃借料、施設の維持管理費等の固定経費への支出、また施設の新設、改修、維持による資本的支出が主な特徴となっております。当社はキャッシュ・フローの増大をもたらす利益率の更なる向上を目指すとともに、資本的支出である設備投資については資金の源泉である当期純利益及び減価償却費等の水準を慎重に考慮した上で実施し、十分な資金流動性の確保を図ってまいります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社が位置するフィットネス業界は、高齢化社会、健康志向の高まり等を背景として、将来的には確実に大きく成長する業界であるというのが多くの見解です。しかしながらこの潜在的な成長力がいつどのようなタイミングで実現化されていくのかはまだ不透明な状況でもあります。また、近年はスポーツクラブ利用者の年齢層が広がることなどによりお客様が求めるサービスは多様化する傾向にあります。

当社の今後の注力分野については、一つはオリジナルマシンと「e-エグザス」の導入施設の拡充です。新規出店施設にはこれらが完備されていますが、今後はさらに多くの施設への完備を進めていきます。

もう一つは地域支援事業の強化です。介護予防を可能とした平成18年4月の介護保険制度の改正に伴う指定管理者制度の導入などにより、各地方自治体では運動を取り入れた介護予防を積極的に行うようになりました。これに対し当社では、各地方自治体から運動指導を受託し、コナミスポーツクラブから運動指導員を派遣しています。

市場環境においては、高齢化社会の到来、国家レベルでの生活習慣病対策が講じられ、平成20年4月からの医療制度改革関連法に基づき生活習慣病リスク者向けの特定保険指導が導入されました。当社では施設運営で得られた実績に基づく指導プログラムを提供し、全国の施設ネットワークを活用した施設利用タイプ、企業・自治体向けの健康増進事業ノウハウを活用した出張指導タイプの2種類を準備し、多様化するニーズに対応致してまいります。

さらに、高齢者向けフィットネスマシンの開発も強化し、マシンの販売を当事業の柱の一つとして研究・開発を行ない、今後もお客様にいち早くご提供をしていきます。

健康サービス事業は、コナミグループ全体の戦略の中では、ヒット商品に依存しない安定収益基盤を確立する事業と位置づけられています。健康志向の高まりと団塊世代の退職による余暇時間の拡大を背景に、コナミスポーツクラブの出店及び受託事業を加速してまいりました。また、フィットネス施設運営事業の拡大を図るため、当社は平成20年4月に、首都圏に13のフィットネスクラブを運営しており、駅前や駅近隣の施設で、上質なサービスの提供を行っているスポーツブックス・ジャパン株式会社の株式を取得し、同社を子会社といたしました。

今後更なる成長を図っていくために、スポーツクラブ、外出先、家庭での様々な生活場面における運動履歴や健康増進のためのデータを継続的に提供するオリジナルIT健康管理システムの強化やサプリメントの提供といった付加価値づくりにも積極的に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の額は11億70百万円であり、その主な内訳は既存施設の修繕投資です。

2【主要な設備の状況】

平成20年3月31日現在

事業所名	設備の内容	帳簿価額（百万円）						合計	従業員数 （人）
		有形固定資産					無形固定 資産		
		建物	構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他			
施設運営事業 (東京都品川区)	スポーツ クラブ	6,744	203	1,070	1,728 (8,732)	482	251	10,480	1,009 (6,411)
施設運営事業 以外 (東京都港区)	事務所	196	0	197	-	-	637	1,031	442 (42)
計	-	6,940	203	1,267	1,728 (8,732)	482	889	11,512	1,451 (6,453)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 帳簿価額の「その他」には車両運搬具が含まれております。

4. 上記のほか、主な賃借設備（リース資産含む。）として、施設、事務所等（年間賃借料15,964百万円）並びに車両及びトレーニング機器等（年間リース料2,066百万円）があります。

なお、施設・事務所の賃借に関連し、貸借対照表上の「一年以内返還予定の差入保証金」に335百万円、「長期差入保証金」に22,511百万円含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設計画および改修計画（建て替えによる大型化）は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設計画

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
		総額	既支払額		着手	完了
川口他9施設 (埼玉県川口市)	スポーツクラブ	3,666	1,481	自己資金	平成19年8月 ~ 平成21年1月	平成20年4月 ~ 平成23年予定

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修計画

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
		総額	既支払額		着手	完了
加古川他1施設 (兵庫県加古川市)	スポーツクラブ	307	92	自己資金	平成20年1月 ~ 平成20年3月	平成20年10月 ~ 平成22年3月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,000,000
計	113,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
譲渡制限株式	28,290,768	28,290,768	-	-
計	28,290,768	28,290,768	-	-

(注) 当社株式は、譲渡する場合、定款第9条により取締役会の承認を要します(譲渡制限株式)。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年5月1日 (注)1	-	28,290,768	-	5,040	225	6,550
平成15年8月1日 (注)2	-	28,290,768	-	5,040	3,519	3,031
平成19年6月12日 (注)3	-	28,290,768	5,959	11,000	2,184	846

(注)1. 資本準備金の増加額はコナミ・アスレティックス㈱との合併による合併差益であります。なお、発行済株式の全株を当社が保有していたため合併に伴う新株の発行は行っておりません。

2. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

3. 会社法第448条第1項および第450条第1項の規定に基づき、資本準備金(2,184百万円)およびその他資本剰余金(3,774百万円)を減少し、資本金へ振替えたものであります。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数 (単元)	-	-	-	282,907	-	-	-	282,907	68
所有株式数の 割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
コナミ株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番2号	28,290	100.00
合計	-	28,290	100.00

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,290,700	282,907	-
単元未満株式	普通株式 68	-	-
発行済株式総数	28,290,768	-	-
総株主の議決権	-	282,907	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

剰余金の配当につきましては、コナミグループの経営方針に基づいており、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

当事業年度における配当は見送り、利益は内部保留のうえ、新規出店投資、お客様へのサービスの向上、そして経営基盤の強化に活用し、企業価値の更なる向上に努める所存です。

なお、当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨および「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,930	2,370	2,275	-	-
最低(円)	1,025	1,733	1,698	-	-

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場(市場第一部)におけるものであります。

2. 第35期は、平成18年2月23日に上場廃止となったことにより平成17年4月1日から、平成18年2月22日までとなっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	上月 景彦	昭和19年3月7日生	昭和58年12月 コナミ工業株式会社 (現コナミ株式会社)入社 生産管理部長 昭和59年5月 同社取締役 平成2年8月 同社常務取締役 平成3年5月 同社専務取締役 平成9年6月 同社取締役副会長 平成10年3月 同社代表取締役副会長 平成18年10月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成20年5月 コナミ株式会社取締役(現任)	(注)4	-
代表取締役	執行役員社長	大石 利光	昭和30年1月5日生	昭和62年6月 コナミ工業株式会社 (現コナミ株式会社)入社 平成12年9月 同社AM事業本部副本部長 平成15年9月 コナミスポーツライフ株式会社 代表取締役社長 平成17年4月 当社執行役員 製品・サービス開発本部長就任 平成17年6月 当社代表取締役 執行役員社長就任(現任) 平成18年5月 コンビュエルネス株式会社 代表取締役社長(現任) 平成19年4月 コナミ株式会社執行役員 健康サービス事業担当(現任) 平成20年3月 スポーツブレックス・ジャパン 株式会社代表取締役社長(現任)	(注)4	-
取締役	-	五代 友和	昭和14年10月6日生	平成4年5月 コナミ株式会社取締役(現任) 平成11年12月 株式会社サンテツ技研 代表取締役社長(現任) 平成18年3月 当社取締役就任(現任) 平成18年6月 株式会社マヤテック 代表取締役会長(現任)	(注)4	-
常勤監査役	-	成島 廣	昭和20年11月8日生	平成10年12月 コナミ興産株式会社 (現コナミリアルエステート株式 会社)監査役(現任) 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現任) 平成18年5月 コンビュエルネス株式会社 監査役(現任) 平成20年3月 スポーツブレックス・ジャパン 株式会社監査役(現任)	(注)5	-
常勤監査役	-	中嶋 長憲	昭和20年8月24日生	平成11年6月 株式会社コナミコンピュータエン タテインメント東京常勤監査役 平成17年6月 当社常勤監査役就任 株式会社ハドソン監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役就任 KPE株式会社常勤監査役 コナミリアルエステート株式会社 監査役(現任) 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	-	大沼 昇	昭和23年1月1日生	平成11年6月 コナミ株式会社常勤監査役(現任) 平成18年3月 株式会社コナミデジタルエンタ テインメント監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	-	岩垣 泰正	昭和22年8月16日生	平成11年1月 株式会社コナミコンピュータエン タテインメントジャパン監査役 平成16年6月 コナミリアルエステート株式会社 常勤監査役(現任) 平成17年5月 KPE株式会社監査役(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任) 株式会社ハドソン監査役(現任) 平成18年2月 株式会社インターネットレボ リューション監査役(現任) 平成18年3月 株式会社コナミデジタルエンタ テインメント監査役(現任)	(注)5	-
計						-

(注)1. 取締役五代友和氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 常勤監査役成島廣、中嶋長憲および監査役大沼昇、岩垣泰正氏の4名は、会社法第2条第16号定める社外監査

役であります。

- 3 . 当社では平成13年5月より執行役員制度を導入しております。
- 4 . 当社の取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 . 当社の監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレートガバナンスが有効に機能するよう、外部環境の変化に迅速に対応でき、公正かつ透明性の高い組織や経営体制の確立を重要施策と考えております。経営体制につきましては、業務執行に関する意思決定の迅速化の確立を目指し、経営の意思決定機能と業務執行部門を分離した執行役員制度を導入しております。また、人事評価制度につきましては、幹部社員において業績連動型の人事評価制度を導入し、組織の活性化を図っております。

このような基本方針を堅持するためには、「開かれた経営」、「透明な経営」の実現が不可欠であり、そのために早くから取締役会の改革に取り組んでまいりました。

当社では、取締役会の活性化と機能の充実に着手しており、経営の意思決定および業務執行の一層の迅速化を図るために、平成13年5月から執行役員制度を導入するとともに、平成18年3月には取締役を6名から3名に減員いたしました。そして現在は、3名の取締役のうち1名を社外取締役が担う体制とし、経営監視体制の一層の強化を実現しております。

当社では、監査役会制度を採用しており、4名すべてを社外監査役とすることで、経営の透明性を一層高めております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針および監査計画にしたがって、取締役の業務執行の監査を行っております。内部監査については、独立した内部監査部門が各部門の業務執行状況についての監査を行っており、コナミグループの内部統制部門が各部門の内部統制の有効性の検証を行っております。監査役、内部監査・内部統制部門および会計監査人は、定期的に、あるいは必要に応じて情報共有を図り、監査の実効性を高めております。

また、コンプライアンスについては、社員一人ひとりへの取り組みとして、コナミグループ全体で共有する「コナミグループ企業行動規範」および「コナミグループ役員活動指針」を制定し、コンプライアンスの周知と認識の統一を図っております。また、企業不祥事を未然に防止すべく、内部通報制度を全社的に奨励すると同時に、通報者の保護についても徹底しております。

なお、コナミグループは、平成18年3月、経営と事業とを明確に分離するため、純粋持株会社体制に移行いたしました。これにより、経営のスピードを高めるとともに、適切な経営資源の配分を行い、当社を含むグループ全体の企業価値最大化を図ってまいります。

(2) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 機関構成・組織運営等に係る事項

1．組織形態

監査役設置会社

2．取締役関係

(取締役会の議長) 社長

(取締役の人数) 3名

(社外取締役の選任状況) 選任している

(イ) 社外取締役の人数 1名

(ロ) 会社との関係

社外取締役と当社との間には、取引等の特別な利害関係はありません。

(ハ) その他社外取締役の主な活動に関する事項

開催された取締役会には、適宜出席し、付議された議案に関してはもちろんのこと、経営全般にわたって積極的に発言しております。

3．監査役関係

(監査役会の設置の有無) 設置している

(監査役の人数) 4名

(監査役と会計監査人の連携状況)

会計監査報告等のための定例的な会合に加えて、会計監査人との監査契約、会計監査全般から個別案件の処理方法に至るまで、様々なテーマを検討するための個別の会合を頻繁に持っております。

(監査役と内部監査部門の連携状況)

内部監査部門とは内部統制システムの構築並びに運用に関して日常的なコミュニケーションを維持しており、必要な場合には監査役・監査役会と内部監査部門スタッフ(人員9名)が協同で作業に当たるなど、緊密に連携しております。

(社外監査役の選任状況) 選任している

(イ) 社外監査役の人数 4名

(ロ) 会社との関係

社外監査役と当社との間には、取引等の特別な利害関係はありません。

(ハ) その他社外監査役の主な活動に関する事項

開催される取締役会、監査役会に適宜出席し、積極的に発言しております。

業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係わる事項
業務執行に係わる重要案件、監査・監督、指名、報酬等については取締役会において意思決定を行うことを基本とし、社外取締役の比率を多くすることにより、牽制機能の強化を図っております。

(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

会社法第362条4項6号「取締役の職務の執行が法令および定款に適合するための体制」に関する基本方針

当社は、コンプライアンス体制の徹底強化を図るとともに、持株会社のコンプライアンス委員会の指導のもとで、その維持・強化を推し進めてまいります。具体的には、業務プロセスや規程の整備、評価・監視体制の強化により、取締役の職務執行の適正を確保してまいります。

会社法施行規則第100条1項1号「取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制」に関する基本方針

取締役の職務の執行に係る情報に関しては、情報管理規程や文書管理規程を整備し、重要文書の特定や保管形態の明確化を通じて、これを適切に管理する体制を構築いたします。

同1項2号「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に関する基本方針

当社を取り巻くさまざまなリスクを把握・管理するため、コナミグループのリスク管理規程に従い、リスクマネジメント委員会が中心となって、リスク管理に必要な体制の整備・強化を行ってまいります。また、非常時対応についても、別途整備したグループ危機管理規程に基づき、リスクマネジメント委員会が中心となって速やかに対応を行う体制とします。

同1項3号「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」に関する基本方針

当社では、各部門の担当業務内容および職務権限を明確にするため、業務分掌および職務権限に関する規程を整備し、取締役の職務執行の効率性を確保するよう努めます。

同1項4号「使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制」に関する基本方針

コナミグループでは、企業理念・行動規範・役員行動指針においてコンプライアンスの重要性を掲げております。これらはホームページや情報システムを通じて全職員に徹底しておりますが、その運用については、コンプライアンス委員会が中心となって、体制強化に努めます。

同1項5号「当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」に関する基本方針

当社は、コナミグループの一員として、情報の保存管理、リスク管理、コンプライアンス等、グループ規程に従って統一的な対応を実施します。監査役会による監査は、持株会社を中心としたグループ監査体制に拠ることとします。また、内部統制監査については、持株会社の内部統制室による統一的なグループ監査体制の構築を図ります。

同3項1号「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項」に関する基本方針

監査役会は、職務遂行の補助人が必要と判断した場合は、補助業務に十分な専門性を有する職員に対し、職務遂行の補助を委嘱することが出来るものとします。また、持株会社の内部統制室は、当社の内部統制監査実施にあたり、必要に応じて監査役会と協議するとともに、監査結果を監査役会にも報告することとします。

同3項2号「前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項」に関する基本方針

監査役会は、職務の遂行の補助を委嘱した職員について、その選任等に関して意見を述べる事が出来るものとします。また、補助を委嘱された職員は、補助業務に関しては取締役からの指揮は受けないものとします。

同3項3号「取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制」に関する基本方針

取締役および使用人から監査役会に報告すべき事項を定める規程を制定し、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項については直ちに監査役会に報告することとします。

同3項4号「その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制」に関する基本方針

監査役会は、職務遂行に必要なと判断した場合、弁護士、公認会計士等の専門家に意見・アドバイスを依頼するなどを行うことが出来るものとします。

(4) その他

その他コーポレートガバナンス体制等に関する事項
特筆すべき事項はありません。

(5) 役員報酬および監査報酬

役員報酬

当社が当事業年度中に支払った役員報酬は次のとおりであります。

取締役を支払った報酬	78	百万円
監査役を支払った報酬	15	百万円
計	94	百万円

監査報酬

当社のあずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の合計額は32百万円であり、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、田名部雅文と大北尚史であり、あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等4名であります。

継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額、社外監査役は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

(10) 株主総会の特別議決要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別議決要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別議決の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準・売上高基準・利益基準・利益剰余金基準は次のとおりであります。

資産基準	2.5%
売上高基準	1.0%
利益基準	4.8%
利益剰余金基準	0.1%

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		750		191	
2.売掛金		1,905		1,960	
3.商品		1,467		1,567	
4.製品		312		587	
5.半製品		4		1	
6.原材料		46		4	
7.制作仕掛品		1,153		1,092	
8.貯蔵品		228		287	
9.前払費用		1,943		1,942	
10.繰延税金資産		1,187		1,214	
11.未収還付法人税等		-		215	
12.短期貸付金	1	66		4,395	
13.未収入金	1	116		154	
14.一年以内返還予定の差 入保証金		352		335	
15.その他	1	850		484	
貸倒引当金		30		80	
流動資産合計		10,355	21.4	14,354	27.0
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		27,711		27,826	
減価償却累計額		20,388	7,323	20,885	6,940
(2)構築物		906		908	
減価償却累計額		680	225	704	203
(3)車両運搬具		19		19	
減価償却累計額		18	0	19	0
(4)器具備品		4,505		4,931	
減価償却累計額		3,170	1,334	3,664	1,267
(5)土地			1,728		1,728
(6)建設仮勘定			9		481
有形固定資産合計		10,622	21.9	10,622	20.0
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		608		603	
(2)その他		451		286	
無形固定資産合計		1,060	2.2	889	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3.投資その他の資産	2				
(1)投資有価証券		8		10	
(2)関係会社株式		246		171	
(3)長期貸付金		886		839	
(4)長期差入保証金		21,068		22,511	
(5)長期前払費用		1,988		1,931	
(6)繰延税金資産		2,251		1,875	
(7)その他		2		3	
貸倒引当金	0		0		
投資その他の資産合計		26,452	54.5	27,342	51.4
固定資産合計		38,135	78.6	38,854	73.0
資産合計		48,490	100.0	53,209	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	3	78		197	
2. 買掛金		1,700		878	
3. 関係会社短期借入金	1	152		12,512	
4. 一年以内償還予定の社債		5,000		5,000	
5. 未払金	1	3,953		2,337	
6. 未払費用	1	3,516		3,077	
7. 未払法人税等		250		306	
8. 未払消費税等		349		197	
9. 前受金		5,288		5,192	
10. 預り金		744		518	
11. 賞与引当金		385		390	
12. 設備関係支払手形	3	335		418	
13. その他		73		32	
流動負債合計		21,827	45.0	31,060	58.4
固定負債					
1. 社債		5,000		-	
2. 退職給付引当金		1,174		1,102	
3. 長期預り保証金		637		505	
4. リース資産減損勘定		1,882		652	
5. その他		105		108	
固定負債合計		8,800	18.2	2,369	4.4
負債合計		30,627	63.2	33,430	62.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		5,040	10.4	11,000	20.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,031		846	
(2) その他資本剰余金		3,774		-	
資本剰余金合計		6,805	14.0	846	1.6
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
特定情報通信機器 特別償却準備金		14		0	
別途積立金		6,700		6,700	
繰越利益剰余金		699		1,230	
利益剰余金合計		6,014	12.4	7,931	14.9
株主資本合計		17,861	36.8	19,778	37.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		1	0.0	0	0.0
評価・換算差額等合計		1	0.0	0	0.0
純資産合計		17,862	36.8	19,779	37.2
負債純資産合計		48,490	100.0	53,209	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1. フィットネス売上高		78,201		76,715	
2. 商品売上高		4,455		4,324	
3. その他営業収入		3,131	85,788	2,868	83,908
売上原価					
1. フィットネス営業原価		70,786		71,624	
2. 商品売上原価					
(1)期首商品たな卸高		916		1,467	
(2)当期商品仕入高		4,170		3,869	
合計		5,086		5,337	
(3)他勘定振替高	1	0		0	
(4)期末商品たな卸高		1,467		1,567	
商品売上原価		3,619	74,405	3,769	75,394
売上総利益			11,382		8,513
販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費		509		463	
2. 貸倒引当金繰入額		30		28	
3. 貸倒損失		99		90	
4. 従業員給与賞与		1,552		1,330	
5. 賞与引当金繰入額		21		46	
6. 福利厚生費		240		215	
7. 退職給付費用		15		14	
8. 旅費交通費		89		85	
9. 事務通信費		91		101	
10. 賃借料		246		309	
11. 減価償却費		220		252	
12. 租税公課		278		312	
13. 経営管理料		1,802		1,737	
14. その他	4	663	5,864	856	5,843
営業利益			5,517		2,670
営業外収益					
1. 受取利息		51		45	
2. 受取配当金	2	88		5	
3. その他		29	169	28	79
営業外費用					
1. 支払利息		9		34	
2. 社債利息		174		114	
3. 建物賃借料		33		32	
4. 貸倒引当金繰入額		-		53	
5. その他		23	240	23	257
経常利益			5,446		2,491

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別利益	3					
1. 受取補償金		212		-		
2. 親会社株式売却益		122		-		
3. 差入保証金戻入益		-		500		
4. その他		40	374	-	500	0.6
特別損失						
1. 固定資産除却損		116		120		
2. 過年度未払金		533		-		
3. 原状回復費用		135		-		
4. 関係会社株式評価損		124		75		
5. その他		59	970	5	201	0.3
税引前当期純利益			4,851	5.7	2,790	3.3
法人税,住民税及び事業税		257		524		
法人税等調整額	325	583	349	873	1.0	
当期純利益		4,267	5.0	1,917	2.3	

フィットネス営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 販売費		6,475	9.1	6,055	8.4
2. 従業員給与賞与		22,057	31.2	21,988	30.9
3. 賞与引当金繰入額		363	0.5	344	0.5
4. 福利厚生費		1,926	2.7	1,865	2.5
5. 事務費		2,644	3.7	2,673	3.7
6. 水道光熱費		8,831	12.5	9,584	13.4
7. 設備維持管理費		3,980	5.6	4,200	5.8
8. 賃借料		19,176	27.1	19,194	27.0
9. 減価償却費		1,547	2.2	1,507	2.1
10. 課外企画原価		1,522	2.2	1,583	2.1
11. その他		2,261	3.2	2,625	3.6
フィットネス営業原価		70,786	100.0	71,624	100.0

(注) 上表フィットネス営業原価明細書には、損益計算書における売上高の科目「3. その他営業収入」に関連する一部の原価が含まれております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					特定情報通信機器特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高	5,040	3,031	3,774	6,805	43	6,700	4,996	1,746	13,593
事業年度中の変動額									
当期純利益							4,267	4,267	4,267
特定情報通信機器特別償却準備金の取崩（当期分）					14		14	-	-
特定情報通信機器特別償却準備金の取崩（前期分）					14		14	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	28	-	4,296	4,267	4,267
平成19年3月31日 残高	5,040	3,031	3,774	6,805	14	6,700	699	6,014	17,861

（百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	915	915	14,508
事業年度中の変動額			
当期純利益			4,267
特定情報通信機器特別償却準備金の取崩（当期分）			-
特定情報通信機器特別償却準備金の取崩（前期分）			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	914	914	914
事業年度中の変動額合計	914	914	3,353
平成19年3月31日 残高	1	1	17,862

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					特定情報通信機器特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高	5,040	3,031	3,774	6,805	14	6,700	699	6,014	17,861
事業年度中の変動額									
当期純利益							1,917	1,917	1,917
特定情報通信機器特別償却準備金の取崩					13		13	-	-
資本剰余金の資本金組入	5,959	2,184	3,774	5,959					-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	5,959	2,184	3,774	5,959	13	-	1,930	1,917	1,917

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金				
					特定情報 通信機器 特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成20年3月31日 残高	11,000	846	-	846	0	6,700	1,230	7,931	19,778

(百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	1	1	17,862
事業年度中の変動額			
当期純利益			1,917
特定情報通信機器特別償却 準備金の取崩			-
資本剰余金の資本金組入			-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	0	0	0
事業年度中の変動額合計	0	0	1,916
平成20年3月31日 残高	0	0	19,779

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		4,851	2,790
減価償却費		1,767	1,759
親会社株式売却益		122	-
関係会社株式評価損		124	75
賞与引当金の純増減()		17	5
退職給付引当金の純増減()		71	71
貸倒引当金の純増減()		34	50
受取利息及び受取配当金		140	50
支払利息		9	34
社債利息		174	114
有形固定資産除却損		110	86
無形固定資産除却損		5	33
差入保証金戻入益		-	500
売上債権の純増()減		295	55
たな卸資産の純増()減		601	497
仕入債務の純増減()		517	545
未払金の純増減()		1,058	1,528
前受金の純増減()		426	95
未払費用の純増減()		2,131	439
リース資産減損勘定の純増減()		1,514	1,230
その他		89	251
小計		7,473	315
利息及び配当金の受取額		121	31
利息の支払額		167	166
法人税等の支払額		232	361
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,195	812

		前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,895	1,542
有形固定資産の売却による収入		-	2
その他資産の取得による支出		609	190
敷金及び保証金の差入れによる支出		985	1,344
敷金及び保証金の回収による収入		289	255
投資有価証券の取得による支出		-	2
親会社株式の売却による収入		7,621	-
短期貸付金の純増()減		10	4,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,430	7,106
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減()		6,476	12,360
長期借入金の返済による支出		150	-
社債償還による支出		5,000	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,626	7,360
現金及び現金同等物の純増減()額		0	558
現金及び現金同等物の期首残高		750	750
現金及び現金同等物の期末残高	1	750	191

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	イ. 子会社株式 移動平均法による原価法 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	イ. 子会社株式 同左 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	イ. 商品 移動平均法による原価法 ロ. 製品 移動平均法による原価法 ハ. 半製品 移動平均法による原価法 ニ. 原材料 移動平均法による原価法 ホ. 制作仕掛品 個別法による原価法 ヘ. 貯蔵品 最終仕入原価法	イ. 商品 同左 ロ. 製品 同左 ハ. 半製品 同左 ニ. 原材料 同左 ホ. 制作仕掛品 同左 ヘ. 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く)につ いては定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであり ます。 建物 8年～50年 その他 5年～20年	イ. 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く)につ いては定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであり ます。 建物 8年～50年 その他 5年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平 成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産 について、改正後の法人税法に基づく減価償 却費の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当 期純利益は、それぞれ33百万円減少しており ます。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前 に取得した資産については、改正前の法人税 法に基づく減価償却の方法の適用により取得 価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度 より、取得価額の5%相当額と備忘価額との 差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却 費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当 期純利益がそれぞれ45百万円減少しておりま す。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来利益処分により株主総会の決議を経て利益剰余金の減少としておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の分の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,862百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「借地権」(当期末の残高は106百万円)は、資産の合計額の100分の1以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の純増減()」は、前期は「未払金の純増減()」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「未払金の純増減()」に含まれている「未払費用の純増減()」は106百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「リース資産減損勘定の純増減()」は、前期は「減損損失」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「減損損失」に含まれている「リース資産減損勘定の純増減()」は3,397百万円であります。</p> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金の純増減()」は、期間が短く、かつ回転が早いため当事業年度から「短期貸付金の純増減()」と区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「貸付金の回収による収入」に含まれる「短期貸付金の純増減()」は、59百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																								
<p>1. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,892</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産 投資有価証券 1百万円 投資その他の資産の「投資有価証券」に含まれております。 上記は、受託先の借入金等の担保として差し入れております。</p> <p>3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table>	未収入金	26百万円	立替金	309	短期借入金	152	未払金	407	未払費用	1,892	支払手形	72百万円	<p>1. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,512</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">893</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産 同左</p> <p>3.</p>	未収入金	57百万円	立替金	348	短期貸付金	53	短期借入金	12,512	未払金	190	未払費用	893
未収入金	26百万円																								
立替金	309																								
短期借入金	152																								
未払金	407																								
未払費用	1,892																								
支払手形	72百万円																								
未収入金	57百万円																								
立替金	348																								
短期貸付金	53																								
短期借入金	12,512																								
未払金	190																								
未払費用	893																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																														
<p>1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>フィットネス営業原価</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>2. 受取配当金には、関係会社に係る受取配当金87百万円が含まれております。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>借家権除却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他除却損</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額 29百万円</p>	フィットネス営業原価	0百万円	計	0	建物除却損	100百万円	構築物除却損	0	器具備品除却損	8	借家権除却損	0	その他除却損	5	計	116	<p>1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>フィットネス営業原価</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>2. 受取配当金には、関係会社に係る受取配当金5百万円が含まれております。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>利用権除却損</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>その他除却損</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額 9百万円</p>	フィットネス営業原価	0百万円	計	0	建物除却損	50百万円	構築物除却損	0	利用権除却損	33	その他除却損	36	計	120
フィットネス営業原価	0百万円																														
計	0																														
建物除却損	100百万円																														
構築物除却損	0																														
器具備品除却損	8																														
借家権除却損	0																														
その他除却損	5																														
計	116																														
フィットネス営業原価	0百万円																														
計	0																														
建物除却損	50百万円																														
構築物除却損	0																														
利用権除却損	33																														
その他除却損	36																														
計	120																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	28,290	-	-	28,290
合計	28,290	-	-	28,290

2. 自己株式及び新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	28,290	-	-	28,290
合計	28,290	-	-	28,290

2. 自己株式及び新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている「現金及び預金」勘定の金額は同額であります。	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 同左

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	16,069	747	-	15,321	建物	16,062	1,569	-	14,493
車両運搬具	36	32	-	4	車両運搬具	0	0	-	0
器具備品	10,161	3,896	3,362	2,901	器具備品	8,221	1,998	2,193	4,030
合計	26,266	4,676	3,362	18,227	合計	24,284	3,568	2,193	18,523
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
2,793百万円					2,464百万円				
1年超					1年超				
21,954					19,947				
合計					合計				
24,747					22,412				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
1,882百万円					652百万円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
3,028百万円					3,031百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
1,520					1,272				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
1,350					1,386				
支払利息相当額					支払利息相当額				
434					583				
(4)減価償却費相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5)利息相当額の算定方法					(5)利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2.オペレーティング・リース取引					2.オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
3,956百万円					3,936百万円				
1年超					1年超				
57,822					53,931				
合計					合計				
61,779					57,868				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	3	6	2
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		3	6	2

4. 前事業年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
7,697	122	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) 子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	246
合計	246

(注) 当事業年度において子会社株式について減損処理を行い、関係会社株式評価損124百万円を計上しております。

(2) その他有価証券

	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	1
合計	1

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	3	5	1
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		3	5	1

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
-	-	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) 子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	171
合 計	171

（注）当事業年度において子会社株式について減損処理を行い、関係会社株式評価損75百万円を計上しております。

(2) その他有価証券

	貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	4
合 計	4

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度（昭和60年2月開始）及び厚生年金基金制度による退職給付制度を設けております。厚生年金基金制度については、総合設立型厚生年金基金である「関東ITソフトウェア厚生年金基金」へ加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	134,136百万円
年金財政計算上の給付債務の額	112,700百万円
差引額	21,436百万円

(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成18年4月1日至平成19年3月31日現在）

3.3%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、下記の通りであります。

別途積立金	15,463百万円
当年度剰余金	9,652百万円
未償却債務残高	3,679百万円
差引額（ + - ）	21,436百万円

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,959	1,946
(2) 年金資産(百万円)	1,047	1,058
(3) 未積立退職給付債務(百万円)	912	887
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	261	214
(5) 貸借対照表計上額純額(百万円)	1,174	1,102
(6) 退職給付引当金(百万円)	1,174	1,102

(注) 当社は、関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針331項の例外処理に該当する制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の加入人員割合に基づく前事業年度の年金資産残高は6,731百万円であり、上記年金資産には含んでおりません。

(追加情報)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用(百万円)	519	541
(1)勤務費用(百万円)	176	177
(2)利息費用(百万円)	15	16
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	19	20
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	23	25
(5)厚生年金基金掛金(百万円)	369	394

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	1.3%	1.3%
(3)期待運用収益率		
適格退職年金	2.0%	2.0%
(4)数理計算上の差異の処理年数	発生の翌事業年度より9年	発生の翌事業年度より9年

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,377百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">465</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">617</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>法人年会費前受金</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,832</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,387</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,445</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特定情報通信機器特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,438</td></tr> </table>	減損損失	2,377百万円	退職給付引当金	465	未払費用	617	有形固定資産	253	差入保証金	215	賞与引当金	156	未払事業所税	149	無形固定資産	88	たな卸資産	124	原状回復費用	96	未払事業税	69	長期前払費用	79	法人年会費前受金	60	その他	78	繰延税金資産小計	4,832	評価性引当金	1,387	繰延税金資産合計	3,445	特定情報通信機器特別償却準備金	5百万円	その他有価証券評価差額金	1	繰延税金負債合計	6	繰延税金資産の純額	3,438	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,667百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">562</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">448</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>法人年会費前受金</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,987</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">898</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,089</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特定情報通信機器特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,089</td></tr> </table>	減損損失	1,667百万円	未払費用	562	退職給付引当金	448	有形固定資産	284	たな卸資産	201	賞与引当金	159	未払事業所税	158	無形固定資産	96	関係会社株式	81	長期前払費用	79	原状回復費用	76	法人年会費前受金	68	未払事業税	62	その他	40	繰延税金資産小計	3,987	評価性引当金	898	繰延税金資産合計	3,089	特定情報通信機器特別償却準備金	0百万円	その他有価証券評価差額金	0	繰延税金負債合計	0	繰延税金資産の純額	3,089
減損損失	2,377百万円																																																																																				
退職給付引当金	465																																																																																				
未払費用	617																																																																																				
有形固定資産	253																																																																																				
差入保証金	215																																																																																				
賞与引当金	156																																																																																				
未払事業所税	149																																																																																				
無形固定資産	88																																																																																				
たな卸資産	124																																																																																				
原状回復費用	96																																																																																				
未払事業税	69																																																																																				
長期前払費用	79																																																																																				
法人年会費前受金	60																																																																																				
その他	78																																																																																				
繰延税金資産小計	4,832																																																																																				
評価性引当金	1,387																																																																																				
繰延税金資産合計	3,445																																																																																				
特定情報通信機器特別償却準備金	5百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1																																																																																				
繰延税金負債合計	6																																																																																				
繰延税金資産の純額	3,438																																																																																				
減損損失	1,667百万円																																																																																				
未払費用	562																																																																																				
退職給付引当金	448																																																																																				
有形固定資産	284																																																																																				
たな卸資産	201																																																																																				
賞与引当金	159																																																																																				
未払事業所税	158																																																																																				
無形固定資産	96																																																																																				
関係会社株式	81																																																																																				
長期前払費用	79																																																																																				
原状回復費用	76																																																																																				
法人年会費前受金	68																																																																																				
未払事業税	62																																																																																				
その他	40																																																																																				
繰延税金資産小計	3,987																																																																																				
評価性引当金	898																																																																																				
繰延税金資産合計	3,089																																																																																				
特定情報通信機器特別償却準備金	0百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	0																																																																																				
繰延税金負債合計	0																																																																																				
繰延税金資産の純額	3,089																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">22.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.7%	住民税均等割等	4.4%	評価性引当金	10.0%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">17.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	7.9%	評価性引当金	17.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3%																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.7%																																																																																				
住民税均等割等	4.4%																																																																																				
評価性引当金	10.0%																																																																																				
その他	0.3%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.0%																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																				
住民税均等割等	7.9%																																																																																				
評価性引当金	17.5%																																																																																				
その他	0.2%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3%																																																																																				

(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	コナミ(株)	東京都千代田区	47,398	総合エンタテインメント事業	被所有 100.0	2名	健康サービス事業の運営	経営管理料 (注2)	1,802	未払費用	1,892
								受取利息	8	短期借入金	152
								支払利息	8		
								親会社 株式売却	7,621	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 経営管理料の支払については、コナミ株式会社より提示された料率を基礎として決定しております。

(2)役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3)子会社等

該当事項はありません。

(4)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)コナミデジタルエンタテインメント	東京都千代田区	26,000	デジタルエンタテインメント事業	-	-	健康サービス事業の運営	IT利用料 (注2)	873	未払費用	74

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. ネットワーク利用契約の支払については、株式会社コナミデジタルエンタテインメントより提示された料率を基礎として決定しております。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	コナミ(株)	東京都港区	47,398	総合エンタテインメント事業	被所有 100.0	2名	健康サービス事業の運営	経営管理料 (注2)	1,737	未払費用	893
								資金の貸付及び借入	12,512		
								受取利息	2		
								支払利息	34		
									短期借入金 (注3)	12,512	

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 経営管理料の支払については、コナミ株式会社より提示された料率を基礎として決定しております。
3. 資金の借入・貸付については、キャッシュマネジメントシステムにより日々借入・返済が行われているため、期末残高を記載しております。なお、利率については、市場金利等を参考に決定しております。

(2)役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3)子会社等

該当事項はありません。

(4)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	(株)コナミ デジタル エンタテインメント	東京都 港区	26,000	デジタルエンタテインメント事業	-	-	健康サービス事業の運営	IT利用料 (注2)	838	未払金 未払費用	32 69
親会社の 子会社	スポーツ プレックス・ジャパン(株)	東京都 港区	710	施設運営事業	-	2	健康サービス事業の運営	運転資金 (注3)	4,270	短期 貸付金	4,270
親会社の 子会社	コナミリアルエステート(株)	東京都 港区	10,000	グループの不動産管理	-	-	健康サービス事業の運営	事務所の 賃貸借契約 (注4)	551	差入 保証金	551

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. ネットワーク利用契約の支払については、株式会社コナミデジタルエンタテインメントより提示された料率を基礎として決定しております。
3. 利率については、市場金利等を参考に決定しております。
4. 事務所の賃貸については、近隣の取引実績に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 631円40銭	1株当たり純資産額 699円15銭
1株当たり当期純利益金額 150円86銭	1株当たり当期純利益金額 67円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,267	1,917
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,267	1,917
期中平均株式数(千株)	28,290	28,290
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(資本剰余金の資本組入れ)</p> <p>当社は、平成19年6月12日開催の株主総会の決議に基づき、平成19年6月13日をもって、資本準備金のうち2,184百万円およびその他資本剰余金3,774百万円を資本金に組入れ、資本金を11,000百万円といたしました。</p>	<p>(コンピュエルネス株式会社の株式取得)</p> <p>当社は平成20年3月27日開催の取締役会において、当社とコナミ株式会社との平成20年3月28日付株式譲渡契約に基づき、コンピュエルネス株式会社の発行済株式の100%をコナミ株式会社から取得することで合意し、平成20年4月1日に株式を取得し子会社化しました。</p> <p>1. 目的 コナミグループ方針に基づき、コンピュエルネス株式会社との相乗効果を発揮し、健康サービス事業の成長を加速してまいります。</p> <p>2. 株式取得の相手会社の名称 コナミ株式会社</p> <p>3. 会社の概要 名 称：コンピュエルネス株式会社 事業内容：フィットネス機器・家庭健康器具・医療器具・介護補助用品などの開発、製造、販売および輸出 資本の額：285百万円</p> <p>4. 株式取得の時期 平成20年4月1日</p> <p>5. 取得株数、取得価額および取得後の持分比率 取得株式数：3,000株 取得価額：250百万円 取得後の持分比率：100%</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(スポーツプレックス・ジャパン株式会社の株式および新株引受権の取得)</p> <p>当社は平成20年3月27日開催の取締役会において、当社とコナミ株式会社との平成20年3月29日付株式等譲渡契約に基づき、スポーツプレックス・ジャパン株式会社の発行済株式の91.9%および新株引受権7,000個をコナミ株式会社から取得することで合意し、平成20年4月1日に株式等を取得し子会社化しました。</p> <p>1. 目的 コナミグループ方針に基づき、スポーツプレックス・ジャパン株式会社との相乗効果を発揮し、健康サービス事業の成長を加速してまいります。</p> <p>2. 株式等取得の相手会社の名称 コナミ株式会社</p> <p>3. 会社の概要 名 称：スポーツプレックス・ジャパン株式会社 事業内容：フィットネスクラブの経営、指導、スポーツクラブの経営およびその運営に関するコンサルタント業務 資本の額：710百万円</p> <p>4. 株式等取得の時期 平成20年4月1日</p> <p>5. 取得株数、取得価額および取得後の持分比率 取得株式数等 普通株式：33,384株 新株引受権：7,000個 取得価額 379百万円 79百万円 取得後の持分比率：91.9%</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>								
	<p>(子会社の吸収合併)</p> <p>当社は平成20年5月22日開催の取締役会において、スポーツブレイクス・ジャパン株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結しました。</p> <p>1. 目的 競争が激化するフィットネス業界において、グループシナジーの最大化および業務の効率化を推進するため、スポーツブレイクス・ジャパンを吸収合併しました。</p> <p>2. 合併する相手会社の名称 名 称：スポーツブレイクス・ジャパン株式会社</p> <p>3. 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、スポーツブレイクス・ジャパン株式会社は解散いたします。 スポーツブレイクス・ジャパン株式会社の株主(当社を除く)に対し、金26,635,200円を、株式1株につき14,320円の割合をもって交付します。 スポーツブレイクス・ジャパン株式会社の新株引受権者に対し15円を、新株引受権1個につき1円の割合をもって交付します。</p> <p>4. 被合併会社の状況 事業内容：フィットネスクラブの経営、指導、スポーツクラブの経営およびその運営に関するコンサルタント業務 (平成20年3月31日現在)</p> <table data-bbox="778 1070 1358 1205"> <tr> <td>資本金</td> <td>710百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>5,270百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>128名</td> </tr> </table> <p>5. 合併の日程 合併決議取締役会 : 平成20年5月22日 合併公告 : 平成20年5月28日 合併期日 : 平成20年6月30日</p>	資本金	710百万円	総資産	5,270百万円	純資産	82百万円	従業員数	128名
資本金	710百万円								
総資産	5,270百万円								
純資産	82百万円								
従業員数	128名								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前事業年度末 残高 (百万円)	当事業年度 増加額 (百万円)	当事業年度 減少額 (百万円)	当事業年度末 残高 (百万円)	当事業年度 未減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当事業年度 償却額 (百万円)	差引当事業 年度末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,711	425	310	27,826	20,885	958	6,940
構築物	906	15	12	908	704	43	203
車両運搬具	19	-	-	19	19	0	0
器具備品	4,505	460	33	4,931	3,664	544	1,267
土地	1,728	-	-	1,728	-	-	1,728
建設仮勘定	9	509	37	481	-	-	481
有形固定資産計	34,880	1,410	394	35,896	25,273	1,546	10,622
無形固定資産							
ソフトウェア	1,095	178	-	1,273	670	183	603
その他	2,459	0	54	2,405	2,118	29	286
無形固定資産計	3,554	178	54	3,678	2,789	213	889
長期前払費用	2,525	557	719	2,363	431	179	1,931

(注) 1. 当事業年度増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本店西宮改修による増加	74	百万円
	Webカメラ増設による増加	37	百万円
	五香支店改修による増加	24	百万円
	新百合ヶ丘支店改修による増加	23	百万円
器具備品	e-エグザス化による増加	232	百万円
	本社移転による増加	66	百万円
建設仮勘定	武蔵小杉支店開設準備に伴う増加	451	百万円
	今里支店開設準備に伴う増加	30	百万円
ソフトウェア	店舗システム改修による増加	64	百万円
	ウォークラリーシステム開発による増加	28	百万円

2. 当事業年度減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	五香支店改修による減少	17	百万円
	二子玉川支店改修による減少	13	百万円
	弁天町支店改修による減少	10	百万円
	本店西宮支店改修による減少	10	百万円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前事業年度末残高 (百万円)	当事業年度末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第2回無担保社債 (特定社債間限定同 順位特約付)	平成14年12月19日	5,000 (5,000)	- (-)	1.25	なし	平成19年12月19日
第3回無担保社債 (特定社債間限定同 順位特約付)	平成14年12月19日	5,000 (-)	5,000 (5,000)	1.39	なし	平成20年12月19日
合計	-	10,000 (5,000)	5,000 (5,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前事業年度末残高 (百万円)	当事業年度末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	152	12,512	0.51	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債				
1年内返済割賦未払金	-	-	-	-
合計	152	12,512	-	-

(注) 平均利率は、当事業年度末現在の残高および利率を用いて算定した加重平均利率であります。

【引当金明細表】

区分	前事業年度末 残高 (百万円)	当事業年度 増 加額 (百万円)	当事業年度 減 少額 (目的使用) (百万円)	当事業年度 減 少額 (その他) (百万円)	当事業年度末 残高 (百万円)
貸倒引当金	30	81	30	-	81
賞与引当金	385	390	385	-	390

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	112
預金の種類	
普通預金	78
別段預金	0
小計	78
合計	191

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ジェーシービー	161
住信カード株式会社	149
株式会社ジャックスカード	92
大阪市	74
財団法人こんぴらスポーツ財団	69
その他	1,413
合計	1,960

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前事業年度繰越高(百万円)	当事業年度発升高(百万円)	当事業年度回収高(百万円)	翌事業年度繰越高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,905	25,794	25,738	1,960	92.9	27.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当事業年度発升高には消費税等が含まれております。

ハ 商品

品目	金額(百万円)
フィットネス商品等	1,567
合計	1,567

ニ 製品

品目	金額(百万円)
フィットネス製品等	587
合計	587

ホ 半製品

品目	金額(百万円)
フィットネス製品補修用部品	1
合計	1

ヘ 原材料

品目	金額(百万円)
フィットネス製品補修用部品	4
合計	4

ト 制作仕掛品

品目	金額(百万円)
フィットネス製品	1,054
サプリメント製品	38
合計	1,092

チ 貯蔵品

品目	金額(百万円)
IC会員証	94
販促品	59
施設用燃料等	133
合計	287

リ 短期貸付金

品目	金額(百万円)
スポーツブックス・ジャパン株式会社	4,270
株式会社セルフフィットネスクラブ	53
その他	72
合計	4,395

ヌ 長期差入保証金

内訳	金額(百万円)
建設協力金	2,348
敷金	20,146
営業差入保証金	17
合計	22,511

負債の部
イ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ゼリアヘルスウェイ株式会社	186
株式会社ギノージャパン	4
株式会社マスク	4
その他	2
合計	197

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月満期	4
5月満期	153
6月満期	39
合計	197

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社サトレックス	189
コナミマニュファクチャリング&サービス株式会社	57
美津濃株式会社	56
株式会社デザート	45
その他	529
合計	878

ハ 未払費用

内訳	金額(百万円)
従業員給与	1,445
経営管理料	893
水道光熱費	643
その他	94
合計	3,077

ニ 前受金

内訳	金額（百万円）
個人会員会費等	4,868
法人会員会費等	309
前受賃借料	15
合計	5,192

ホ 設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社竹中工務店	163
株式会社メトス	36
辰野株式会社	31
株式会社中川工業	19
櫻井工業株式会社	18
その他	149
合計	418

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成20年 4月満期	82
5月満期	54
6月満期	192
7月満期	42
8月満期	47
合計	418

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月17日
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 9月30日 12月31日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書及びその添付書類

事業年度（第37期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年2月25日関東財務局長に提出。

事業年度（第36期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

株式会社コナミスポーツ&ライフ

平成19年6月29日

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 秀敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コナミスポーツ&ライフの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コナミスポーツ&ライフの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年6月12日開催の株主総会の決議に基づき、平成19年6月13日をもって、資本準備金のうち2,184百万円およびその他資本剰余金3,774百万円を資本金に組入れ、資本金を11,000百万円とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社コナミスポーツ&ライフ

平成20年6月27日

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大北 尚史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コナミスポーツ&ライフの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コナミスポーツ&ライフの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日にコンピュwelネス株式会社の発行済株式の100%を取得し、スポーツプレックス・ジャパン株式会社の発行済株式の91.9%および新株引受権7,000個を取得して両社を子会社化している。また、会社は平成20年5月22日開催の取締役会において、平成20年6月30日を合併期日としてスポーツプレックス・ジャパン株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。